

11. ASEAN FTA の進展がもたらす貿易拡大の評価

1. 調査の目的

現在、東アジアでは ASEAN がハブとなって FTA ネットワークが形成されつつある。本報告書は、AFTA を中心とする ASEAN の FTA が機械産業貿易、特に域内貿易にどのような影響を与えているのか、また、機械産業分野の日本企業は FTA の動きにどのように対応しているのかを現地調査と文献・統計解析により解明することを目的にしている。

2. 調査結果の概要

第 1 部第 1 章では、1993 年の創設以降何度か制度的変更が行われた AFTA の現状と問題点、経済共同体に向けた動きをとりまとめ、機械産業の ASEAN 域内貿易を概観している。第 2 章から第 4 章では、シンガポール、マレーシア、タイの 3 カ国を対象に、機械産業の経済における位置づけ、機械産業の域内貿易の現状、AFTA の日系企業による利用状況と利用に当たっての問題点、FTA 時代を迎えての対応などを現地調査を踏まえて分析している。

第 2 部では ASEAN 域内の機械機器貿易の構造を分析し、域内で相互に貿易が拡大している財について、価格の変動が貿易量の変化にどの程度影響するかを価格弾力性を求めることで判断することを試みた。

第 3 部では、各調査対象国の経済における機械産業の位置づけを分析した。そして、機械産業の ASEAN 域内貿易について統計による現状分析、さらに、AFTA の現状と課題、効果についても分析した。

AFTA については、手続き面での問題が徐々に少なくなってきたこと、CEPT 税率が低下してきたことから日系企業の利用が増加してきている。ASEAN では、AFTA に加え、域外国・地域との FTA が 2010 年から数年で完成する見込みである。ACFTA は利用が進んでいないが、ASEAN 加盟国と日本の 2 国間 FTA、タイと豪州やインドとの FTA は日系企業により利用され始めている。ASEAN をハブとした FTA ネットワークが形成されてきたことにより、どの FTA をどのように使うのが最も効果的かという問題が生じてきている。

これは、生産拠点をどこに置き、どの FTA を使うのが最も効果的かという立地の問題につながる。たとえば、域内関税率が最も高い国に生産拠点を置き、そこから域内に輸出するのが最も有利という考え方も FTA 利用という観点からは成り立つ。もちろん、生産拠点の選択は他の多くの立地要因を総合的に判断して決められるものであるが、多くの FTA が形成されたことにより立地の決定要因が複雑になってきている。